

令和４年度 森林環境譲与税活用事業一覧

充当事業	内容	金額 (千円)
専門職員の雇用	意向調査、森林経営管理制度等推進のための雇用	1,612
意向調査、集積計画等作成	森林の現況調査や森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査を実施し、集積計画等作成	114
本山町森林景観保全事業	生活の安全上または景観の保全上支障となる樹木等の除去	7,500
本山町林地残材等搬出推進事業	資源の有効活用及び地域商店の活性化を図るため、とさ本山共販所に出荷される林地残材等に対し地域商品券での上乗せ補助	992
森林整備事業	再造林及び除間伐、作業路開設等の森林整備事業実施に係る経費を補助	10,857
小規模林業推進総合支援事業	小規模林業者の育成を目的とした、森林施業の技術などを習得する実践的な研修の実施に要する経費等を補助	644
人材育成研修事業	林業人材育成のための林業研修を実施	126
本山町林業技術後継者対策補助金	町内に事業所を有する業者が、林業技術を後継する人材を新たに長期に雇用育成しようとする場合の補助	3,650
原木増産推進事業	自伐型林家等小規模林業を実践する者が行う、原木の生産に必要な林業機械のレンタル及び回送に要する経費を補助	450
森林学習	児童や生徒、保護者等が森林や自然での様々な活動を通じ、森林に関する理解と関心を深め、本町の森林整備や循環型社会の実現に向けた教育活動の実施	332
なないろの森づくり推進事業	「本山町森林・林業ビジョン」に基づいた「本山町森林・林業ビジョン推進委員会」の運営・開催、「森林ゾーニング・フォレストー人材募集」業務の実施	11,526
森林解析機器等整備事業	森林資源解析に必要な小型無人航空機等の維持管理費	63
森づくり作業道整備事業	小規模な森林所有者等に対し、作業用道整備に係る経費を補助	1,012
施業地調査事業	経営管理権集積計画に基づく施業地調査（地理的条件、樹種、樹高、伐採方法等）	1,160
有害鳥獣対策事業	有害鳥獣による林業生産物等の被害の拡大を防ぐため、有害鳥獣を捕獲した者に対し、報償金を支払う。（譲与税はシカのみ）	1,910
シカ個体数調整事業	シカによる林業等の被害を軽減するために、シカの生息数を調整するため、狩猟期間に町内でシカを捕獲した狩猟者に対して、報償金を支払う。	148
森林認証事業	町内で適切に管理された森林から産出した木材などを審査・認証し、持続可能な森林の利用と保護を図る	262
合計		42,358

【収入】

森林環境譲与税 40,878,000円 + 基金 15,767,076円 + 基金利子 457円 + 積立金 45,000円 = 56,690,533円

【支出】

42,357,840円

【基金残高（収入－支出）】

14,332,693円



令和4年度森林環境譲与税の使途を公表しました

森林環境税の賦課徴収が令和6年度より始まります。森林環境税は、地球温暖化の防止や国土の保全、水質の浄化など国民に広く恩恵を与える森林の適正な整備を目的に創設されたもので、国税として1人あたり年額1,000円収めるものになります。これに先んじて、令和元年度から全国の都道府県と市町村に森林環境譲与税として、森林整備等のための予算が国から交付されてきました。

令和4年度の交付額は約4090万円で、森林環境譲与税基金の一部を取り崩すことで、総額約4200万円を森林整備等に活用しました。事業の詳細は役場ホームページの公表資料をご覧ください。

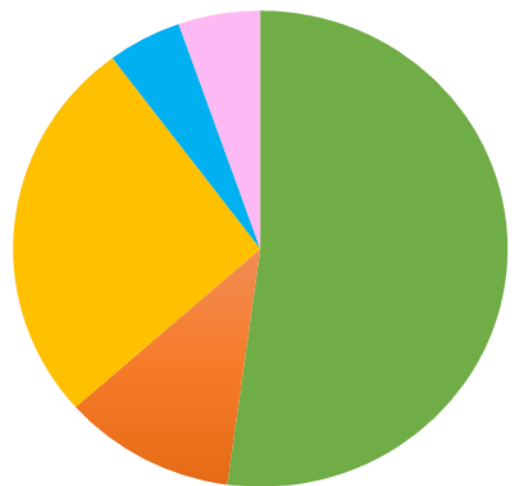
使い道メニューを大きく分けると森林整備、人材育成、森林・林業ビジョン、有害鳥獣対策、その他の5つに分けられます。それぞれの割合は下の円グラフに示しました。

この通信でお知らせしてきた本山町の森林・林業ビジョンである「土佐本山コンパクトフォレスト構想」は、森林環境譲与税を将来を見据えた上で適切に使っていくことを目的のひとつとして策定されました。今後もこの構想に則り、なないろの森推進委員会での議論を元に、町民や国民の皆様に納得いく形で森林環境譲与税の活用を進めていきます。

令和4年度 森林環境譲与税活用事業一覧

事業分類	事業名	金額(千円)
森林整備	意向調査及び集積計画	114
	本山町美しい村景観保全事業	7,500
	本山町林地残材等搬出推進事業	992
	森林整備事業	10,857
	原木増産推進事業(機械レンタル)	450
	森づくり作業道整備事業	1,012
	施業地調査業務	1,160
人材育成	小規模林業推進総合支援事業	644
	人材育成研修事業	126
	本山町林業技術後継者対策補助金	3,650
	人材募集広報事業	366
森林ビジョン	なないろの森づくり推進事業	8,225
	地域フォレスター募集・ゾーニング検討事業	2,935
鳥獣害対策	有害鳥獣被害対策事業	1,910
	シカ個体数調整事業	148
その他	専門職員の雇用	1,612
	森林学習	332
	森林認証審査手数料	262
	森林資源解析機器維持管理業務	63
合計		42,358

令和4年度森林環境譲与税活用
事業分類の割合



●問い合わせ先
まちづくり推進課
☎ 76-3916